麻生vs小沢　党首討論

2次補正予算先送りの真相

28日、麻生太郎首相と民主党の小沢一郎代表の初の党首討論が行われた。

小沢氏は、首相が2次補正予算案の国会提出を来年に先送りした点を繰り返し質問し、それに対し首相は、「本年度の法人税などはかなりの減収になる。それを見極めないといけない。また、金融機能強化法が通るかどうかで違う。」と、参議院で民主党が審議を拒否している1次補正予算関連法案の審議を再開するよう求めた。

2次補正予算先送りの理由としては、「金融強化法案」が参議院で審議拒否になっていることもあるが、国会日程の問題もある。

来年の通常国会は国会法の規定に基づき1月中に始めなければならない。つまり、今国会は最長でも1月29日までとなる。

予算のみならば、衆議院の議決後30日を経れば成立が可能だが、その予算の関連法案については、衆議院での可決後、仮に参議院で否決された場合、60日間を経て再び衆議院で再可決する、所謂60日ルールが適用される。

仮に民主党が参議院でこの関連法案の採決を先延ばしにし、12月に入ってから否決となれば、60日ルールを適用しても今国会での成立は不可能、法案は廃案となる。

また、参議院で採決せずに来年の国会での継続審議となった場合は、60日ルールの適用外となるため、参議院で否決された時点で同じく廃案となる。この場合、同国会中に同じ法案を出すことは出来ず、法案の提出は次の国会を待つしかない。

小沢氏は審議すると主張するが、福田内閣以降、数々の約束を反古にしてきた経緯があり、与党側は重大な予算だけに危険は冒せないと判断したようだ。

【お笑い例え話】2次補正予算を巡る党首討論

小沢「外食しないと言ったんだから、炒飯作れ」
麻生「じゃあまずご飯炊かないと…」
小沢「なぜご飯を炊くんだ！ご飯を炊く暇があったら炒飯作れよ！」
麻生「ご飯を炊かなきゃ炒飯作れないよ。お米研いだだけだし」
小沢「そんなことは聞いていない。今すぐ炒飯は作れるのか」
麻生「（まずご飯炊かないといけないから）今すぐには作れない」
小沢「外食止めたんだぞ、今すぐに作るのが筋じゃないか！」
麻生「お米研ぐ→ご飯炊く→炒飯作る、なのわかる？三・段・階。わかる？」
小沢「とにかく、すぐ炒飯作れ！」

農水省事故米

次官ら幹部25人処分
大臣は報酬自主返納

農水省は28日、事故米の不正転売問題をめぐる責任を明確化するため、井出道雄事務次官ら幹部25人を減給などの処分にすると発表した。

問題発覚後に就任した石破茂農水相も大臣報酬2カ月分を国庫に自主返納する。

処分内容は、次官と当時の総合食料局長の給与2割カット（2カ月）をはじめ、当時の同局次長、部長ら5人の1割カット（1カ月）、戒告1人、訓告9人、厳重注意1人、口頭注意7人。

そのほか、副大臣、大臣政務官、当時の課長ら2人は、それぞれ自主的に給料の一部を国庫に返納する。

露大統領「領土問題　次世代には委ねない」

麻生首相は日本時間23日、ロシアのメドベージェフ大統領とリマ市内のホテルで初めて会談した。

首相は、今年7月の日露首脳会談（日本側は福田前首相）で大統領が示した領土問題解決への前向きな姿勢を高く評価し、平和条約締結を考えていることも明らかにした。

首相は一方で、「7月の首脳会談以降、大統領の決意が領土交渉に反映されていない」と指摘。領土交渉における事務作業を加速させるよう求めた。

これに対し大統領は「首脳の善意と意思があれば解決できる」と述べ、北方領土問題の解決を「次世代に委ねない」と表明した。

今回のロシア側の発言の背景には、金融危機で影響力が後退した米国に代わり、台頭する中国への警戒心があるとみられる。ロシアは表向き「中露の戦略パートナー関係」を謳ってはいるが、中露はあらゆる点で違いが大きく、同盟関係を結ぶのは難しい。

両首脳はプーチン首相の来年始めの訪日に向け調整を進めていくことで一致したが、領土問題解決に向けた具体的な道筋は不透明。プーチン首相訪日の際には、極東・東シベリア開発や原子力・ハイテク分野での協力拡大への要求が強まる可能性もありそうだ。

朝鮮総連傘下団体
元幹部税理士法違反で逮捕

無資格で税理士業務をしたとして、警視庁公安部は27日、税理士法違反容疑で、在日本朝鮮人総連合会（朝鮮総連）の傘下団体「在日本朝鮮東京都新宿商工会」（東京都新宿区歌舞伎町）元副会長、徐英男容疑者（54）＝東京都北区志茂＝を逮捕。関係先として、同容疑で新宿商工会の上部組織「在日本朝鮮商工連合会」（台東区上野）など3カ所を家宅捜索した。

徐容疑者は「手伝っただけで違法だとは思っていない」と容疑を否認している。

尚、捜索中に機動隊員を殴ったとして、公務執行妨害の現行犯で氏名不詳の男も逮捕された。

ドイツ・台湾でも給付金

個人消費の活性化と国内経済の拡大ため、日本が進める定額給付金と同様の「消費券」の配布が、台湾とドイツで実施される見込みとなった。

規模は、ドイツが1人500ユーロ分、総額1500億ユーロ（約1兆8千億円）、台湾が1人3600台湾ドルで、総額が8290億台湾ドル（約2400億円）になる。

編集後記

メディアは本当に必要なことを本当に公平に報じているのだろうか。

ここに書いてあるニュースで、知らない事が1つでもあったら、どうか少し疑問に思って欲しい。

ここに書いてある記事は、全て大手新聞社の記事や専門家のブログ、政府や省庁の公式なHPから情報を得ている。詳しくは、日本前向新聞ブログに載っているので是非ご覧いただきたい。